
学部・大学院 / この一年

環境生態学科この一年

環境生態学科長 中山 英一郎

< 学科構想委員会 >

開学6年目を迎え、修士課程2回生までの全学年が揃った平成12年度、環境生態学科では年度はじめに学科構想委員会が設けられ、学科のあり方や講座の再編成などを巡って議論が開始された。小池学部長も昨年度の環境科学部・年報・第4号の序において「学部改革構想検討委員会」の発足を提案されており、すでに、他学科でも昨年度から「授業・教育」の見なおしや「学科理念の再検討・研究、教育体制の整備」などが始められており、環境生態学科としてはやや遅きに失した感がある。この5年間、学年の進行に伴う新しい授業や、実験、実習の準備などの追われながら、学科教員はそれぞれ、個人的には様々な矛盾を感じつつ、学科の抱える問題点について個別的には話し合ってきたが、2回の卒業生を送り出した本年度、初めて、学科を挙げて論じる場が持たれたわけである。しかしながら、数回、開かれた委員会の中で、環境生態学科の教育、研究は水圏の微生物から陸圏の動物植物に至る生物の生態、湖沼とその集水域や海洋における物質循環、気候変動など地球環境変動などと多岐にわたっており、環境生態学が如何なる学問分野で、学科にどのような特色を持たせるべきかと言う根本からして、学科教員が共通した認識に至るのは難しいことが分かった。尽きない議論の中で、結局、本年度、確認に至ったことは、当面は開学当初設けられた水圏環境、陸圏環境、地球環境と言う大講座を見直し、学科内を実情に合った構成単位に再編成することを出発点とし、フィールドや地域を重視した教育、研究、環境問題の課題解決を目指した教育、研究を進めながら、分野別の専門教育の充実を計り、他の大学では見られないような専門特化した、ユニークな学科とすることを模索しようということであった。さらに、大学院専攻の研究部門に講座

教員が2分され所属すると言う、学部と大学院の間での擦れ現象など、学部全体の改革構想の中で解決しなければならない問題も多く、学科構想については今後、数年かけて議論を継続していく必要があると思われる。

< カリキュラム >

環境生態学科では平成9年度からカリキュラムの見直しが行われ、昨年度(平成11年度)から新しいカリキュラムが実施された。主な改良点は、1)学部全体で必修とされていた科目を大幅に減らし、選択科目として、学生の負担を軽減したこと、2)実験実習の授業を整理統合し、内容の重複をなくしたこと、3)科目名を具体的にし、分かりやすくしたこと、4)主に、生物資源管理学科と協力して複数学科共通科目を設けて、履修できる専門科目の幅を広くした、ことなどである。しかしながら、上記の学科構想の問題とも関連するが、新カリキュラムによっても学生の教育に必要な基礎的な専門科目が十分に揃っているとは言えず、数少ない教員でカバーするには限度があるので、非常勤講師を依頼するなど、さらに充実を計らなければならないと考えている。新しい点では夏期休暇中に実施されている、自然環境特別実習(県大森林実験流域と周辺林地の水質・流出・地質調査、植物群集・動物群集の調査、北アルプス立山での自然史学習、和歌山県白浜での海洋実習など)に、が設けられ、環境生態学科の卒業研究の前段とも言える、この実習の複数のテーマを二回生から履修できる機会が増えたこと、さらに、坂本先生が昨年度から交渉をつづけて来られたLSSU(スベリオール湖州立大学)教員による滋賀県立大学学生への野外特別実習が今年から実施され、自然環境特別実習のメニューの一つに加えられたことである。この実習には全学から14名、環境生態学科からは4回生、2名が参加し、

ホームステイをしながら、多分野にわたるハードな実習・授業をこなし、単位が修得できたとのことであった。

< 大学院 >

昨年度、設置された環境科学研究科(修士課程)・環境動態学専攻には平成12年度、21名の大学院生が入学したが、環境生態学科の卒業生は生態系保全コースの11名中、9名であった。また、平成13年度には環境生態学科の卒業生予定者6名と研究生(留学生)2名が同専攻に、卒業生予定者2名が環境計画学専攻に入学予定である。

< 卒業研究 >

本年度の卒論生は31名で、内30名が、卒業論文を期限までに提出し、無事に学士を取得することになった。卒業論文のテーマは年報の巻末に掲載されているが、大学院の修士課程2回生まで揃った本年度は各研究室の研究体制も整ったせいから卒論発表会を聞く限り、過去2回の卒論よりもさらに充実した内容であると思われた。

< 就職状況 >

卒業予定の4回生30名の内、県立大学大学院に入学予定の8名と、他大学大学院などの入学予定の5名を除く就職希望者の内、14名が現在までに内定している。就職先は学生自身が納得して決めたかどうかは別にして、環境関連企業や地方自治体の他、食品会社、民放、銀行など様々であり、現在の困難な就職状況を反映している。

< 人事異動 >

環境生態学科教授、坂本充先生が平成13年3月31日でもってご定年を迎えられることになった。先生は本学開学前の平成3年から、設立準備委員として学部の基礎を築かれ、平成7年から4年間、初代学部長を勤められ、この6年間、学生・院生の研究指導に当たられるかたわら、教員の中心となって学部の整備、大学院修士、博士課程の設置

などに労力を注がれてこられた。ご定年後も来年度、開催予定の滋賀・ミシガン共同シンポジウムの組織委員会、本学実行委員会の幹事長として、なお、ご苦労頂くことになっている。

また、水圏環境大講座の助手として5年間、勤めてこられた村瀬潤先生が平成13年度から名古屋大学農学部に移られることになった。ご自分の研究を精力的に進められるかたわら、大変熱心に学生・院生を指導されてこられた先生であっただけに、真に残念であるが、今後の先生のご研究の発展とご活躍を期待する。村瀬先生も当面は本学で取り組んでこられた琵琶湖湖底堆積物の仕事を我々との共同研究の形で続けられることになっている。

環境計画学科 環境社会計画専攻この一年

環境社会計画専攻主任 奥野長晴

環境学のミレニアム

「何をするとどこかさっぱり分からぬ」が「当専攻はどんなところか?」との問いに対する一般的な答えである。たしかに、教員のバックグラウンドは土木衛生工学などエンジニアリングサイドから、経済、法律、さらには地理学に至るまで広い範囲に分布している。これに加えて、教育プログラムは文系理系が入り乱れ、卒論のテーマは、下水道から町づくりに至るまで、きわめて幅が広い。卒論の表題だけ見ると人間文化部のそれとよく似ている。こんなことを前にすると、当専攻のアイデンティティーを一言で言い当てることの難しさがよくわかる。このままでは、「環境の看板を掲げているけれども、その中身は土木、法律、経済など異質の学を集めただけ、これこそ接頭環境学の典型例ではないか」との謗りを免れない。それだけではない。「学生のアイデンティティーが形成されないので、教育効果があがらない」、もっといえば「優秀な学生が集まらない」など危機感さえ湧き上がってくる。

この危機感が今年度に達成すべき目的を「専攻のアイデンティティーの確立」に置いた所以である。

滋賀県立大学のマスタープランは環境社会計画専攻が果たすべき役割を次のように述べている。すなわち、「現代社会は経済効率を最優先して物質的な豊かさを実現してきたが、他方で次世代に環境問題など課題を残すところとなり...このため、環境社会計画専攻では市民生活、行政活動、企業経営、および国際社会における社会活動や経済活動と環境問題との関連を社会科学的な見地から教育研究し、環境政策と環境計画の立案、環境監査などのマネージメントや市民の環境教育と啓発に創造的に取り組む人材を養成する。」

このような人材が具現する能力とは何をさすかが明らかになれば、それが環境社会計画専攻のアイデンティティーの形成に繋がる。

法学、経済学、土木工学、建築学など、いわゆる

従来の実学が目的としてきたのは、生活空間のアメニティーの向上という手段を通じて、我々自身の満足感や幸福感の増進にあった。「災害や感染症からの安全などプリミチプリチブな願望」が実現すると、欲望は豊かな社会の実現へ向かってゆく。文明(civilization)化とはまさにこのことをさす。したがって文明化とは地域環境の質の向上と言い換えてよい。下水道、道路、住宅、町づくりなどすべてのインフラ整備は「地域環境の質の向上」とのキーワードに収斂する。しかしながら、すべての経済行為は同時に不可逆資源の消費を代償とする。不可逆資源の消費とは地球環境問題と考えてよいから、結局、地域環境問題解決と地球環境問題解決とは本質的に相反する行為である。y軸に地球環境を置くならば、x軸に地域環境が位置する¹⁾ことを知るべきである。

一方、人間が生きてゆくためには住宅が必要である。電気も水もまた然りだ。だから、どんな環境の世紀になったとしても、文明を否定するわけには行かない。引き続き地域環境の質の向上は必須である。必然的に、不可逆資源が消費されてゆく。だとすれば、必要なのはx軸の行為をy軸から見据えることのできる眼識を持つことである。換言すると、「あるx軸の値の下で、y軸の劣化が最小となるような解を算出できる能力」がこれに相当する。文系理系両方にわたり、多様な実学を必要とする理由がここにある。この眼識は現在に留まらず未来にまで届かなければならぬ。このことは上記のyとxとの二つの軸に加えて、時間軸が必要なことを意味する。結論を急ごう。「現在の社会の中に未来の問題を発見し、3次元の尺度でその解決方法を提示できる能力の開発」が環境社会計画専攻のアイデンティティーである。そしてこれが環境学のミレニアムであると考えている。

* 1) 中西準子、水の環境戦略。岩波文庫

環境計画学科 環境・建築デザイン専攻この一年

環境計画学科長 藤原悌三

環境・建築デザイン専攻の専攻主任を2年間、環境計画学科長を1年間務め、十分なことができませんでしたが、次期専攻主任奥貫先生のもとで新たな展開があることを期待しています。

“学生の活躍” 平成12年3月卒業の森井雄史君(現M1)の卒業論文「滋賀県内における地震被害予測に関する基礎的研究」が2000年日本建築学会優秀卒業論文賞を受賞、建築学会年次講演会で紹介されました。なお、構造系の他の受賞者は東京大学、広島大学の計3名です。高橋万里江さん(現M1)の卒業設計「Hand Shaking Home」は本学の推薦で日本建築学会近畿支部の卒業設計コンクールに出品され、惜しくも佳作からはずれましたが、学会近畿支部の年次講演会会場に展示されました。餅修司君(現M1)の卒業設計「環琵琶湖あ〜とすくうえあ」は日本建築学会卒業制作展に出品され、半年間、日本各地で展示されました。高橋万里江さん(現M1)の作品「Rice Field Browser」が第27回新工業建築設計競技に佳作で入賞、2回生の村瀬淳君は第6回飛騨・高山学生家具デザインコンペに応募し佳作に入賞しました。おめでとございます。他の学生達もいろんな場面で活躍しておられることと思います。訃報：3回生の谷口典宏君が交通事故でなくなりました。心よりご冥福をお祈りします。

“今年の卒業研究・修士研究” 平成12年度の卒業研究発表会は2月5日～9日まで交流センターで行なわれました。昨年の経験が生かされて、全員期限に間に合うように提出しました。EA賞には南政宏君の大阪釜ヶ崎の野宿生活者の施設に挑戦した「flowing flat」の作品が選ばれました。優秀賞は大井鉄也・丹治健太両君の作品「遺跡の現在」、濱井伸吉君の作品「wooden gov park」、丹部一隆君の作品「inn/rock. fill. garden」が、奨励賞は塩見正輝、青嶋務、水野真希、山中富美子、岡本祐果、折本清香、飯谷一輝の諸君が受賞しました。今年の卒業

研究には優秀な研究が多かったように思います。社会での活躍を期待します。今後は制作と論文の客観的な評価項目を設定して投票するなど学生も納得できる内容にする必要があるでしょう。

大学院生の修士研究報告会は2月23日に交流センターで行なわれました。全員が候補に上がるという激戦? 粒ぞろい? でしたが、ED賞(Environmental Design賞)には西川聡君の「生活空間におけるニッチの研究」、優秀賞には伊藤貴大君の「米原町における地域的空間特性を生かした官庁施設の提案」が選ばれました。

“就職の状況” 建築の専門職に就職したいという希望の多い建築では、不況のあおりで就職状況が芳しくないのは残念なことです。昨年12月時点ですが、大学院生では、設計事務所2名、施工会社3名、学部生は大学院進学9名、ハウスメーカー3名、工務店4名、設計事務所1名、その他4名の就職が決まっています。

“環境・建築デザインの動向” 杉元先生は長期在外研修にヨーロッパへ、また、柴田先生も在外研修でヨーロッパへ出張されました。詳しい成果は先生方のこの1年に執筆されるでしょうが、新年度の教育に生かされると期待しています。今年から建築法規の講義を五十嵐敬喜先生に代わって非常勤講師の卯田隆一先生にお願いしました。非常勤講師の鈴木芳光先生には新たに環境設備の講義を担当していただきました。

“入学試験について” 平成13年度から一般入試後期のセンター試験に理科または歴史・公民の1科目を追加して学生のレベルアップを図ることになりました。環境社会計画と環境・建築デザインの第一第二志望もやめるとになりました。学科のあり方も今後検討が必要でしょう。

生物資源管理学科この一年

生物資源管理学科長 矢部 勝彦

学科の1年を振り返ってみると

1. はじめに

昨年の報告からはや1年を経過しようとしているが「われわれはどのように進化してきたのだろうか」を振り返ってみたい。

まず、学科のショッキングな出来事として家畜排泄物を利用した茸研究の第一人者である鈴木助手を急逝により貴重な人材を失ったことが挙げられます。つぎに、将来構想の検討は機が熟していないためか、次年度に持ち越されてしまった。また、新カリキュラム適用による教育効果に対しては期待されたほど進まなかった。学生の卒業後の進路については若干前年度より好調であったが、ミスマッチも多く見られた。対外的貢献では奈良県と滋賀県の公的機関より研修員を受入れ、研究指導が行われた。教員関係では、長谷川教授と富岡教授が誕生した。

以上、この1年はわれわれの学科にとってはいろいろな出来事があったが、これらは年を経るとともに解決し、今後の発展へと繋がることを期待している。

2. 学科の将来構想

学科の将来構想について、4本柱はできあがったものの各論でつまづいてしまった。これは、意見を求めても大半の教員に考える余裕が無いのか、あるいは機が熟していないのか反応が鈍かったために進まなかった。一方では博士後期課程の設置申請が進み、12月下旬には認められた。将来構想を構築するには、自分達の勢力争いでなく、少ないスタッフで学科の担うべき方向と内容を明確にし、これに基づいた教育・研究の遂行に教員構成をどう位置付けるかなどを根本的に考える必要がある。これを受けて4月以降は各論の検討を進めることを望んでいる。

3. 学生の教育・研究

新カリキュラムの適用2年目に入っていたが、旧カリキュラム適用の学生は環境科学部、さらに学科のより専門基礎的科目として学んでおくべき科目に対しては卒業に必要な単位とならないという理由でか、履修をほとんど行っていない。一方、新カリキュラム適用の学生は選択科目を増大し、より幅広い教育が受けられるように設定されたにもかかわらず、逆に幅の狭い最小単位取得のための履修傾向が見られる。これらは今後の課題として残された。

つぎに、卒業研究を取り上げてみよう。過去3年間（3期生までを対象）に学生が取り組んだ卒業研究は、（のべ教員数：のべ学生数）でみると生産環境・病理昆虫分野が（6：35）、植物資源分野（14：38）、水資源・物理系分野（12：36）、動物分野（8：26）、土壌資源・化学系分野（7：15）、社会・経済系分野（11：21）となっている。これらの結果は生態学に近い分野を志望する学生が多いことを示す。4期生では植物資源分野の志望が最多である。一方、志望学生の少ない分野は入学試験科目に問題があるのか。意味するところはさらに数年経過しないことには現在のところ判断できない。

4. 卒業生の進路

卒業後の進路先について大学で学んだことが生かせる就職先に決定した学生は、水資源・物理系分野、土壌資源・化学系分野、社会・経済系分野などで卒業研究を専攻した場合に多く見られた。一方、他の分野で卒業研究を専攻した場合は、とくに植物資源分野では大学院に進学した学生が多く、その他の学生はサービス業、小売業などに就職するケースが多く見られる。これらの結果から、

学生は大学生活と就職とを切り離して考える傾向にあることが伺える。このことは何を意味するのか、学生は何を大学に求めているのか、教員はどう対応する必要があるのか、このままでよいのか、早急に考える必要があるように思われる。

5. 対外的交流

まず、対外的貢献として、但見教授が奈良県農業技術センターからの研修員には「イチゴエンドファイトの検索とその利用による病害虫防除への応用」というテーマでの研究指導を、西尾助教授が滋賀県事務所農業振興課からの研修員には「施設野菜における病害虫の総合的防除技術」というテーマでの研究指導が行われた。

在外研修では、久馬教授がタイ、岡野助教授がオーストラリア、沢田助教授がインドネシア、泉助手がカナダ、矢部教授が中国、富岡教授がスウェーデンとデンマーク、岩間助手がタイへと国際会議出席および研究活動ででかけました。

6. おわりに

この1年を振り返ってみて、何が進んだのか、結論的には何も進歩しなかったように思われる。悲しいニュースとして学生から慕われていた鈴木助手の急逝が挙げられます。また、淋しいニュースとして学科創設者の久馬教授が3月末には退職されます。嬉しいニュースとしては長谷川教授と富岡教授の誕生、大学院博士後期課程の認可が挙げられる。一方、4月からは定年を残しておられるにも拘らずわが学科に来ることを承諾して戴いた現役の東京大学教授の秋田重誠氏と大林組研究所化学研究室長の川地武氏を教授として迎えることになっています。また、新進気鋭の資源経済政策分野担当の講師として高橋卓也氏と微生物分野担当の助手とし入江俊一氏を迎えることになって

います。したがって、4月以降はフルメンバーの教員体制の下に教育・研究が進められることを記して終わりにしたい。

大学院環境科学研究科 環境動態学専攻この一年

環境動態学専攻長 萩野和彦

はじめての修士論文

大学院の修士課程が設置されて、2年経った。この春、始めて修士の学位を手にする諸君がいる。修士の学位は修士課程で30単位を取得した者が修士論文を提出し、その論文が研究科に受理され、論文審査と最終試験に合格した者に、学長が授与することになっている。

2月9日午後5時の提出期限に遅れるという、いわば事故というべき事態があった。この取り扱いをめぐって論議が紛糾したが、2月28日を期限として再度論文の提出を受け付けたところ、ひとりを除いて終了予定者全員が論文の提出を終えた。

提出された論文は研究科会議で受理し、論文審査と最終試験のために学位申請者、論文を提出したひとりひとりの学生に対して、審査委員会が設けられた。

審査委員会は主指導教員が主査となり、主査を含め3名以上で構成される。研究の内容によっては、審査委員に他大学の教員(官)のうち、大学院修士課程の指導教員(官)有資格者に加わってもらうこともできることとした。

審査の過程では必ず公開の論文審査を経なければならないこととなっている。だから個々の学生は自分の指導教員を含む審査委員会の査問を受けるだけでなく、公開の場で審査を受けなければならない。

2月16日に生物圏環境コースと生態系保全コースが、2月27日に生物生産コースが公開審査を実施した。審査委員会は公開の場で、あるいは別途非公開の場で個別に、論文を審査し、また申請者の学力を試験して、最終的な合否判定案を作る。

修士論文をともかくにも書き上げて、提出してからあとの手順は上に書いた通りである。表題はこの年報に収録されるはずだから、参照してい

ただきたい。とにもかくにもといういい方をしたのは、みんながみんないい論文であったかということに、少し疑念を抱くからである。少し気をつければ避けられる誤りを犯していないか。表題がいう通りの内容になっているか、どうか。完成度は? など。全ての論文は公開の場で衆目にさらされた。

科学論文の書き方についてまとめられた書物はたくさんある。文をどう書くか。文章をどうまとめるか、といった文章論を詳しく解説しているものも少なくない。

例えば、保坂弘司(1978)は構造化された文章でなければならないという。文章の構造とは首(前提)・胴(発展)・尾(結論)をはっきり意識して書くのだという。また、起(前提)・承(発展)・転(転換)・結(結論)が大事であると説く。さらにその発展形として、起(前提)・承(発展)・転(転換)・叙(補述)・結(結論)があるという。起は前置き、承は説きひろげ、転は角度を変えて説きすすめる、叙は新材料などで論を補強する、結は主張して結ぶ、である。

一般論としての文章作法は、これでいい。が、このままでは修士論文のガイドにはならない。論文にまとめあげるまでの研究過程に関する戦略知識がより大切だという澤田昭夫(1977)の主張に賛成である。

木下是雄(1981)も理科系の仕事の文または文章は脇道にそれることなく、くどいと思っても論理の鎖の輪をはぶかない、ことが必要であると説く。話の筋は明確にしておかねばならないと言うのである。その通りだと思う。

どうすればそれができるのか。

修士論文をどう書くか。

卒論の学生を含めて、論文を書こうとする学生に、くどいほど次のことを言いつづけてきた。

それは、論文を書くには基礎となる研究そのも

のがしっかりしていなければならないということである。研究の流れは、「表題、目的、方法、結果、考察、結論」がセットになっていて、論文を書くことは研究を始めるときに始まっていると考えよ、ということである。

修論も卒論も所謂科学雑誌に投稿する「科学論文」と同じではない。前者は学生が自分で見つけたテーマにとり組み、苦闘した結果、誇らしい何らかの結論にたどり着いたもので、その過程の全てが盛り込まれていてよい。修論や卒論は、自分の発想の軌跡の全記録であってよい。だから自分の思いのたけを書いた序論をつけてよいとも言っている。後者は雑誌の編集方針があって、自分の思いのたけを書けばいいというものではない。

さて、しかし、修論は思いのたけを書いていいとは言っても、研究論文としての作法も守らねばならない。

まず「論文表題」。研究内容をうまく表現する表題が必要である。しかし、最初は仮題でよい。

つぎに「研究目的」。これも最初は簡単に書いておく。必ずあとで再考しなければならないからである。

研究目的に沿った「研究方法」は恐らくひとつではないだろう。いくつもの手法が考えられよう。調査、測定、実験、分析などいろいろなことを考えなければならない。複数の方法をどのように組み合わせるか、単に方法というより、方法論を考えるということになるだろう。研究の対象がいくつもの要素からなる複雑なものであったり、研究目的が総合的、包括的であればあるほど、結論を導くための過程は熟慮しなければならない。

研究目的を達成するために方法群が必要であるとはいえ、ひとつの方法からは確実にひとつの結果がえられるようにしておかねばならない。ひとつの方法がいくつもの結果をもたらすようでは結

果の信頼性が保証されたとは言いがたい。方法と結果は決定的な因果律で結ばれているのだ。

いくつもの方法から、さまざまな結果が得られる。それらの結果群は、そのまま何らの結論が得られるというものではない。結論を得るために、結果の構造化が必要である。ひとつの方法の結果が次の方法の前提になっていないか。この前提に立って、えられる次の結果は何を意味するのか。

研究課題に取り組む方法がいろいろあることをハイウェイを走る車、交通量に例えるのがターンパイク論である。研究課題を行先を示す方向として、その方向に向かう交通をハイウェイを走る車に例えると、個々の車はそれぞれの目的地を持っている。入口に近いところで出ていくものもあれば、遠くまで走りつづけるものもあろう。速いスピードのもの、遅いもの、積荷の多いもの、少ないものなど、いろいろである。

出ていったものを、再びこのハイウェイに呼び戻す、出ていったものを集めて新しいハイウェイを作る、つぎつぎと新手を投入して新しい流れを作ることなど、問題を構造化することができる。

ここまで来て、もいちど「研究目的」を見なおす。十分なデータが得られたか。方法と結果をあわせた考察が、研究目的の結論に十分であるか。問題はどこまで明らかになったか。

そうして、最後にもいちど表題に戻る。結論が羊頭狗肉でなかったかどうか。

参考文献

木下是雄：理科系の作文技術、中公新書、244 p., 1981
澤田昭夫：論文の書き方、講談社学術文庫、266 p., 1977
保坂弘司：レポート・小論文・卒論の書き方、講談社学術文庫、247 p., 1978

大学院環境科学研究科 環境計画学専攻この一年

環境計画学専攻長 藤原 悌三

環境計画学専攻の専攻長を二年間、計画学科長を一年間勤めさせていただき、ご協力ありがとうございました。自分の反省も込めてこの一年を振り返ってみたいと思います。

“ 博士後期課程の設置 ”

平成13年度から滋賀県立大学大学院環境科学研究科博士後期課程が発足します。環境計画学専攻には4名の定員が認められ、平成13年度には環境意匠研究部門1名(社会人)と地域環境経営研究部門2名の計3名が合格しました。大学としての組織がこれで完成したことになりますが、研究的教育を充実させ、環境科学に相応しい学位を創出する基礎を築くことが重要な課題になります。博士課程の審査についても、他研究科、他大学からも協力を得ながら、環境科学をリードできる研究評価システムを構築していく必要があるのではないのでしょうか。

“ 修士(環境科学) の誕生 ”

今年は始めて環境計画学専攻博士前期課程(修士課程) の卒業生20名を世に送り出します。環境意匠研究部門の修士研究の発表会は2月23日に交流センターホールで行われ、10名が2年間の研究成果を発表しました。地域環境経営研究部門は2月20日、22日の二日間にわたって10名が成果を発表しました。修士研究の成果は学会で発表できる程度の学術的内容、あるいはレベルの高いコンペに応募できる作品が期待されますが、今年の修士論文が社会的に評価されることを望んでいます。修了式は卒業式と同じ3月26日に交流センターで行われ、環境科学研究科環境意匠部門の内田知美さんが、研究科総代として初の修士学位を授与されました。社会に出て、滋賀県立大学修士の学位に相応しい活躍を期待したいと思います。

地域と環境と建築の相関を学んだ大学院生諸君が、自らの新たな展開に向け、希望を持ってこれからの人生を生きていかれることを願ってやみません。

“ 大学院カリキュラムについて ”

平成13年度から大学院環境科学研究科博士前期課程(修士課程) の環境意匠研究部門では専門教育の充実を図るため、必修単位数を12から16に変更しました。大学院教育は教養ではなく、高度な専門性を理解して、自ら新たな展開を行える見識を身につけること、深く学ぶことがより広く知ることにつながるのであって、学部と異なり専門的な見識・判断力を持つ大学院生の育つことを期待しています。一方、地域環境経営研究部門では新しい学問分野を開拓するという立場から、大学院においてもさらに広い視野にたてる学生を育てることを意図して、選択科目を重視した立場をとり、必修単位の増加は見送りしました。学生には単位数にこだわらず、幅広く、奥深く学習していただきたいと思います。

“ 学科・専攻の再編 ”

小池学部長が環境科学部報第4号に学部改革についての提案を述べておられますが、その中の学部・研究科の改革について触れておきたいと思います。環境計画学と言う共通点を意識して社会計画と建築デザインは相互に協力してきましたが、入り口と出口で独自の方針が出され、学生の教育方針にも温度差があるように思います。開学後6年を経過したいま、たとえば、生物資源管理学科の一部と環境社会計画専攻で構成される学科を独立させ、建築学科、社会計画学科(仮称)、生物資源管理学科、環境生態学科の4学科制に再編することを考えてもよい時期ではないのでしょうか。単に追認する学科会議になりがちなのは私のまとめ方がまずかったせいかもしれませんが、充実した学部の再編に向けた議論を展開していくことが必要でしょう。環境科学研究科の研究領域の内容を整理することやコミッテイ制の成果を確認あるいは再検討することも今後の課題でしょう。

ともあれ2年間、ご協力ありがとうございました。

私のこの一年